

セミナー報告

ERINAビジネスセミナー(Webiner)

コロナウイルス感染拡大による日本経済への影響



日 時：2020年7月3日

講 師：新潟県立大学国際経済学部教授 中島厚志

1. 大恐慌以来最悪のコロナ危機

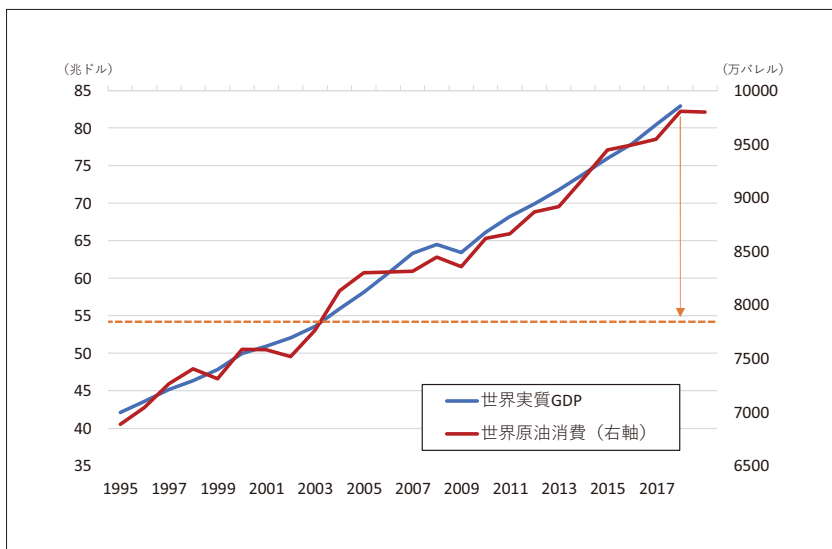
コロナウイルスの感染拡大がどのように日本経済に影響しているのか、今後どのように考えていかなければいけないのかについて報告する。

新型コロナウイルスの感染拡大は日本経済・世界経済に大変深刻な影響を与えている。中でも感染拡大のための外出規制が大きい。

図1はコロナウイルスの感染拡大がどのくらい深刻な影響を世界経済にもたらしているのか、ということを示したグラフである。2カ月くらい前に、原油価格が一時マイナスになるといった報道がなされた。その主たる原因は原油需要の減少である。原油消費は一時2000万バレル/日以上落ち込んだとされている。このグラフは原油消費量の増加と世界のGDPの増加を示したもので、大変似た動きをしている。ここで、2000万バレルの原油消費が落ち込んだ水準というのは、2003-2004年にあたる。一方、GDPからみていくと、通常GDPの増え方は原油消費の増え方よりも少し大きいので、実際には2000年頃のGDPに呼応する。

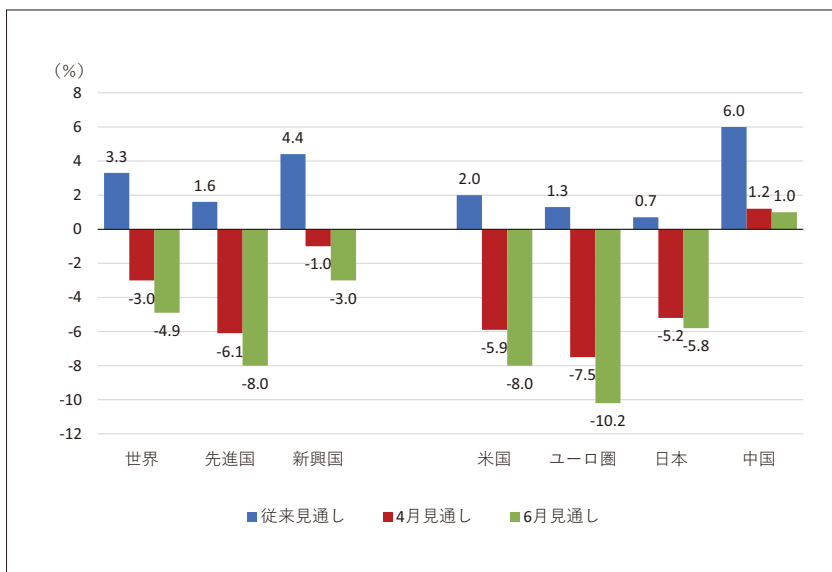
今回のコロナウイルスの感染拡大で世界経済が一時20年前の水準に戻ってしまった。これが実際に起きたことである。感染拡大はまだ止まっていないが、IMFはこの6月に最新の世界経済見通しを発表している(図2)。想定したよりもコロナウイルス関連の経済への悪影響が深刻で、マイナス幅を拡大しているとして、昨年末で+3.3%とみていた世界経済の成長率が今年4月見通しでは▲3.0%、これでも十分深刻な数字だったが、6月24日発表の最新

図1 世界:実質GDPと原油消費量の推移



(注)世界実質GDPは2010年基準でドルベース。原油消費量は日量。点線は、2018年から原油消費量が2000万バレル落ちた水準。
(出所)世界銀行、米エネルギー省

図2 IMF:2020年世界経済見通し



(注)従来見通しは2020/1発表、6月見通しは2020/6/24発表。
(出所)IMF

の見通しでは▲4.9%と、大変な落ち込みになっている。この数字を先進国と新興国に分けて見てみると、先進国は▲8.0%というマイナス幅になっている。これはリーマンショックを越えて戦後最悪のマイナスである。一方、新興国の成長率がマイナスという見通しも、IMFが経済見通しを発表するようになってから初めてのことである。

コロナウイルス関連では、外出規制等が経済を悪化させているが、それは、大恐慌以来の悪化であるとか、100年前のスペインかぜ以来と言われている。新型コロナウイルスによる世界経済への影響は、今までの感染症流行と比べても最悪級である。世界銀行がまとめた疾病による経済への影響をみると、スペインかぜ(1918-1919年)のときは、予想死亡者数が7千万人を超え、疾病流行としては重度、GDPへの下押しは▲4.8%であった。今回の新型コロナウイルスの罹患率と死亡率は、それに比べて小さいものの経済への影響はスペインかぜに並ぶ重度である。

現在、感染は収束してきているが、経済への影響は、まだこれからとも言える。今、フランスでは一時的休業扱いで、主として政府からの補助金によって生活している人たちの割合が全雇用者の5割以上、1000万人以上に達している。これでは、財政負担が重すぎ、いつまでも政府として支援することはできない。ただ、これから給付金が軽減されていくと、一時的休業者の多くが失業に陥ってしまうことが想定される。

また、IMFの予測によると、2020年のコロナ危機による政府債務は全体で18.7%増となり、財政赤字のGDP比ではリーマンショック時の2倍以上の悪い数字となっている。財政力がある国でも、政府の負担が大きく増えてしまうことになる。一方、財政力のない国は今回の危機を乗り越えるのが厳しい。その後の展開次第では途上国の中には、財政破綻する国が出てくる可能性もある。

今回どうやって乗り越えるかということは当面大事だが、その後、経済には重い難題がついていくことが懸念される。

2. 主要国の経済活動はかなり回復

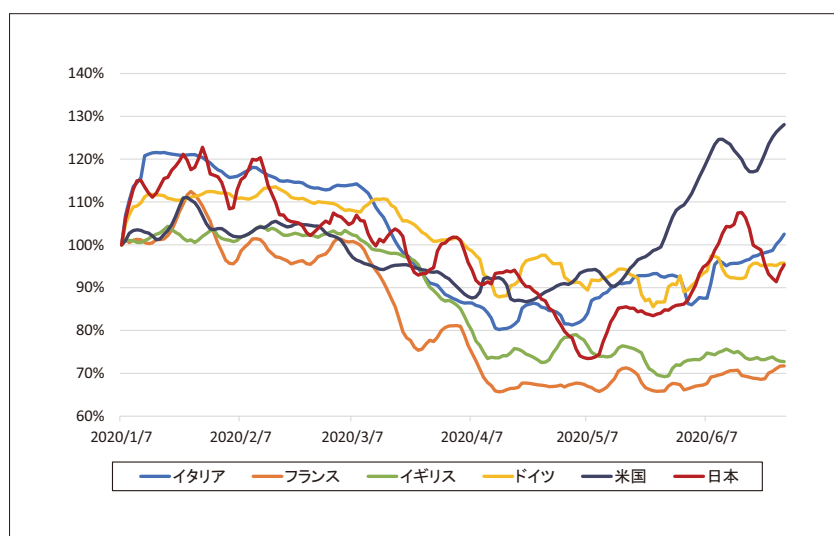
こうした状況を踏まえて、足元の状態を報告したい。

新型コロナウイルスによる死亡者数ではなく、今年の死亡者数が例年と比べてどれだけ増えているのかという数値をヨーロッパの疾病センターが発表している。これを見ると、ヨーロッパ主要国はいずれも平年並みに戻っており、とりわけ一時死亡者数が増えたフランスでも足元では例年

並みに戻っている。つまり、感染拡大はある程度、抑止されたと言える。

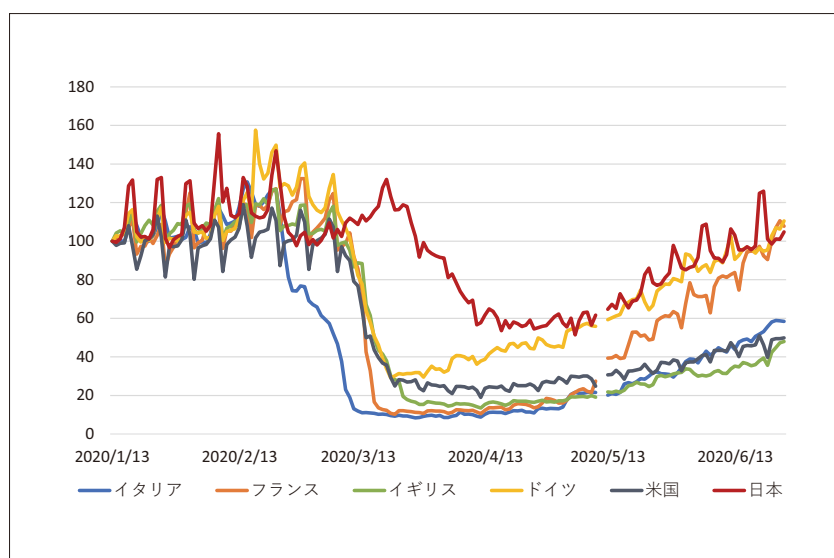
その状況の下で経済活動の再開はどうなっているか。経済統計は通常1-2カ月後の発表になるため、ここでは電力需要の増減から経済の回復度合いを見る(図3)。突出して経済再開の動きが著しいのがアメリカであり、日本の落ち込みは大きくなく、回復も比較的スムーズである。一方、イギリスとフランスは芳しくない。しかし、スマートフォン履歴による人の移動量(公共交通機関)(図4)をみると、日本、ドイツ、

図3 主要先進国:電力需要増減率の推移



(注)最大電力需要。2020年1月7日=100%とした増減率で7日間移動平均。米国は48州(除くハワイ、アラスカ)、日本は東京電力管内。
(出所)ENTSO-E、米エネルギー省、東京電力

図4 主要国:人の移動量の推移



(注)2020/1/13の移動量が100。公共交通機関。
(出所)Mobility Trends Reports

フランスの回復が大きい。

これらの数値で言えることは、国によつてばらつきはあるものの、主要国の経済活動は回復しており、とりわけアメリカでの経済活動再開は急ピッチだということである。中間に日本がいて、次がヨーロッパの順である。ただ、一番よいとされるアメリカでも大手スーパーのウォルマートや郊外倉庫型店舗を展開するコストコの売上高推移を見ると、回復はしてきているもののウイルス感染拡大前と比べるとまだ低い水準である。

しかも、直近では、感染拡大が抑止されているとはいえ、日本、アメリカ、ドイツなどでの新規感染者数の減少が横ばい、あるいは増加に転じており、感染再拡大への懸念も残存している。感染収束にはなお、時間がかかり、今後の感染動向が景気動向に大きく影響する状況は続く。

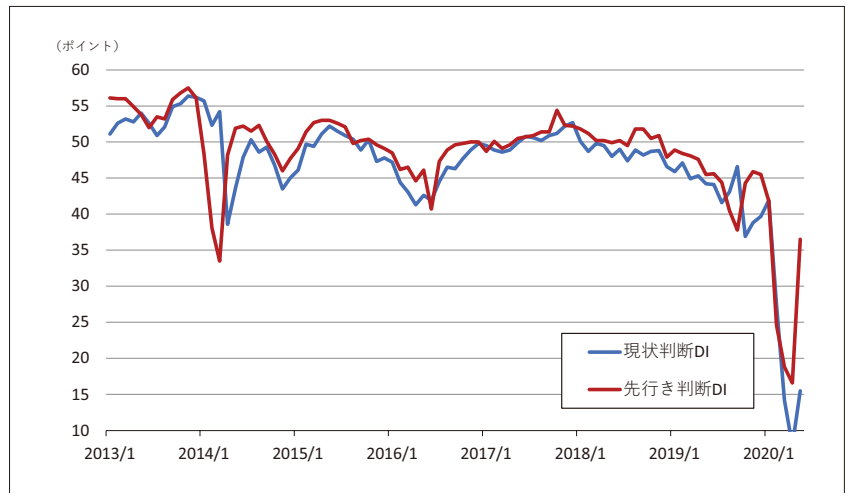
なお、フランスの経済研究所が算出した、外出規制が一番厳しかった4月にGDPをどれくらい下押しされたかをみると、スペイン、イタリア、フランスなどヨーロッパが大きく、次いでアメリカ、そして日本は一番小さくなっている。つまり、日本では外出自粛は規制としては緩やかであったということで、感染拡大抑止の面では良し悪しはあるが、経済への下押しは相対的に少なかったということである。

3. 日本経済の底入れ感は欧米の中間

次に日本経済について申し上げたい。経済統計が遅れて出てくるため、早くわかる指標として5月の景気ウォッチャー調査(図5)を見ると、足元は大きな落ち込みだが、2~3カ月後の先行き判断を見ると景気は回復していくとみている。政府の月例経済報告でも6月は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある」と判断を少し明るくしている。

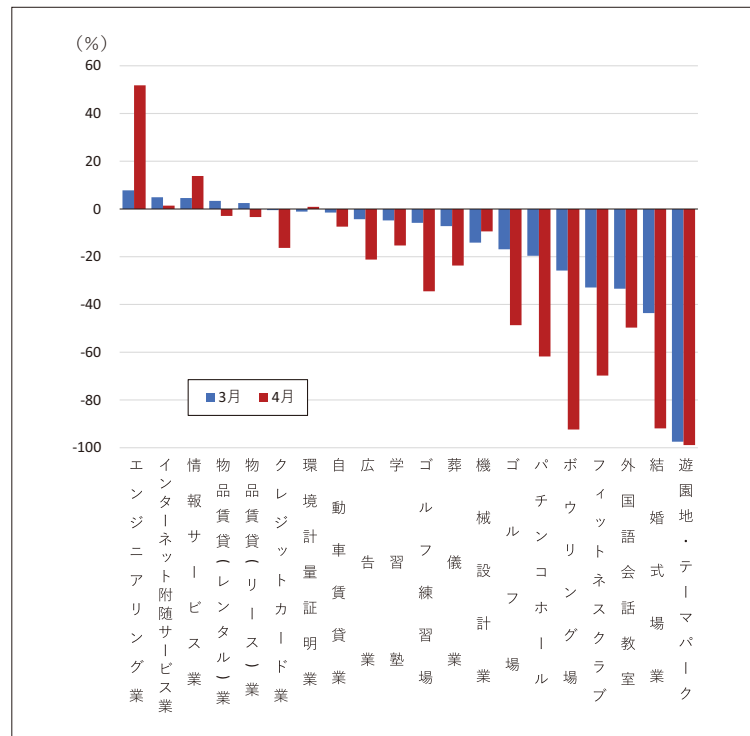
個別業種の売上高増減率(図6)を見てみる。青が昨年3月との比較で、赤が昨年4月との比較である。遊園地・テーマパークは休業に追い込まれていたため、ほとんど売上がない。4月に一気に悪くなったのが結婚式場、ボーリング場、フィットネ

図5 日本:景気ウォッチャー調査



(注)季調済。「景気ウォッチャー調査」は内閣府が毎月実施する景況感に関する調査で、3カ月前と比べたその時点の景気と、2~3カ月前の景気予測を調査。好不況中立水準は、50ポイント。調査時点は毎月25日から月末で、2020/5分は6/8に発表。
(出所)内閣府

図6 日本:個別業種の売上高増減率



(注)前年同月比。物品賃貸(リース)業は契約高(主な調査事項は購入額)、クレジットカード業は取扱高、エンジニアリング業は受注高、その他の業種は売上高。
(出所)経済産業省「特定サービス産業動態統計」

スクラブ、パチンコホールなどである。営業規制は緩和または解除されているが、3密を避ける行動が続いているため、客の戻りが鈍くなっている。他方、大型受注があったエンジニアリング業や在宅勤務需要のインターネット関連は好調である。

帝国データバンクによる新型コロナウイルス関連倒産件数は、業種別に多い順

に、飲食店、ホテル・旅館、アパレル・雑貨小売店、食品製造、食品卸となっている。基本的には新型コロナによる売り上げ減が大きい業種中心で意外感はない。ただ、日本の5月の企業倒産件数は2-4月の半分以下にまで減少している。これは外出自粛に対する企業への下支えによる政府・自治体の積極的な財政金融支援策による

ものである。今後、給付金等が軽減されるため、企業倒産がどうなるかはビジネスが全面的に元に戻るかどうかを慎重にみていかなければならない。なお、IMF等が出している今年の経済成長の鈍化・マイナス成長、過去の景気と倒産の関係にあてはめると、日本もヨーロッパも今後倒産件数は倍増しかねない見込みである。

今後のインフレについては2つの見方がある。需要がなくなっているため物価は下がるという見方と、3密を避けるためのコストが企業にかかるので物価は上がるという見方である。今のところ、全体として物価は下がっている。要因はエネルギー価格が大きく下がり、果物・生鮮食料品が大きく上がったことが大きい。それらを除外しても需要減が効いて物価は鈍化している。なお、住宅価格は下落傾向にある。

日本も世界に劣らず大胆な財政金融政策で景気は底入れしており、2021年にかけて回復に向かう。ただし、強力な財政下支えはあっても、潜在成長力の低さから回復の勢いは緩やかである。

4. コロナ危機で構造変化が加速する世界経済

中長期的にポストコロナというのはどういう時代で、日本はそれにうまく対応できるかをみていく。

コロナ危機の前から世界経済の成長は鈍化傾向にあった。理由は、一つは世界の人口増加率が下がっていること。世界経済において人口の増減は大きな影響を与える。もう一つは、1940年代後半以降のアメリカ経済を見ると、リーマンショック以降がトレンドとして成長率が一番低いときに

あたることである。戦後の技術革新（第3次産業革命）による経済成長の盛り上がりが一巡したようにも見える。

戦後のイノベーションが一巡し、世界の人口増加率が下がり、世界経済が鈍化している時期に今回のコロナ危機が起きた。現在、AIなどによる第4次産業革命が進展しており、コロナ危機による非対面は、IT 利活用をさらに加速させ、デジタル経済化や社会のあり方を大きく変える可能性がある（図7）。過去の産業革命では、全く新しい製品・サービスの提供が新たな生活スタイルと従来なかった需要を生み出し、経済社会を大きく変えることで長期的に世界経済を盛り上げてきた。今回、非対面や在宅勤務の普及は消費のあり方や働き方を変え、小売り・飲食業や都市のあり方にまで変化をもたらす可能性もある。

次に日本の目的別家計消費支出の推移を見ると、伸びが大きいのが通信・娯楽・レジャー・文化で、これは先進国に共通していることだが、生活が豊かになりモノが充足してくると、文化や体験型などのコト消費が増える。コト消費は非対面・デジタルにも合致している。

コト消費では、シェアリングエコノミーが注目されている。シェアリングエコノミーは省資源、CO₂削減にも合致している。注目されるのは、シェアカーではなく、サービスのシェア、例えば弁護士へのネットでの簡単な相談などである。手軽に広がるコト消費は非対面、デジタル、CO₂削減となり広がっていく。

さらに、このほか、世界的にはグリーン経済が注目されている。その一因は温暖化と環境破壊にある。コロナが広がった背景に、一つの見方として、大自然と人

間の距離を人為的に狭めてしまったことがある。従来は密林の奥に潜んでいた病原体が、森林破壊などによって出てきてしまったということ、あるいは人間がそこに入ってしまったということである。これは温暖化というより環境破壊の問題で、グリーン経済はポストコロナ時代では意味を持つ。

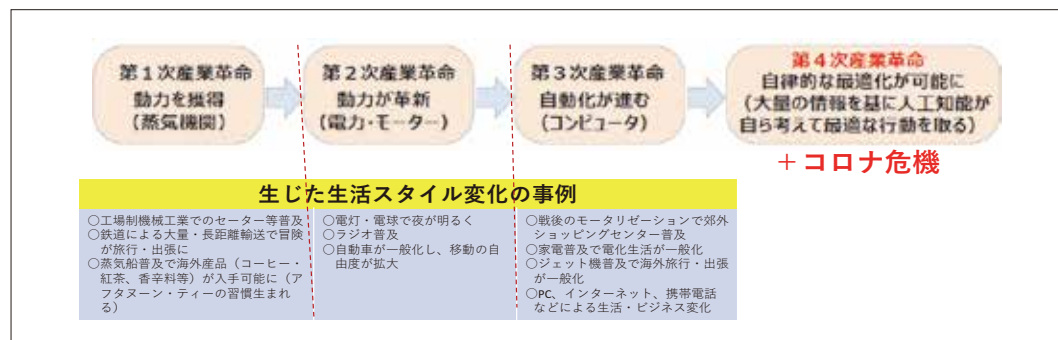
CO₂削減は、パリ協定で世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2度より低く保ち、1.5度に抑える努力をすること、とされている。+2度に抑えるということは、CO₂を1960年頃の時代まで削減しなければ追いつかない。1.5度というCO₂排出量を100年くらい前の水準に戻すということで大変な数字である。パリ協定達成のハードルは極めて高く、コロナ危機を契機にグリーン経済の方向で新たな生活スタイルを生み出す勢いが強まる可能性がある。

また、EUは5月27日に欧州グリーン・ディール構想を発表した（表）。コロナ危機をきっかけに一段とデジタル経済化とグリーン経済化を目指し、飛躍するもろみである。EUは求心力が弱まったとされているだけに、今回この政策を掲げ、求心力の復活を狙ったものでもある。この方向性はまさに3密を避けるものであり、CO₂を削減するものである。

ちなみに、デジタル経済は自然災害に強い。バーチャルなので大きな台風や洪水などが来ても破壊されない。今回のようなパンデミックになっても、一番強い備えというのは、医療体制の充実はもちろんだが、経済がデジタル化していることである。経済がデジタル化していれば、人が外に出ようが出まいが、経済は回っていく。

そしてもう一つ指摘しておきたいのが、

図7 産業革命の流れ



(出所) 経済産業省「新産業構造ビジョン」～第四次産業革命をリードする日本の戦略～(2016/4/27)

表 EU:再生に向けたロードマップ

<p>1.次世代への投資「次世代EU（“Next Generation EU”）」</p> <p>○7500億ユーロのEU独自の債券発行による資金調達や各国拠出金などで2021年から2027年にかけて1兆1000億ユーロを「次世代EU」計画に投じる</p> <p>○資金は、加盟各国の①経済の回復と強化（中小企業と働く人々の支援、観光業や文化産業などへの支援、農業や地方の環境対応等）</p> <p>○EU域内での企業投資促進（“InvestEU”）によるEU経済の自律化</p> <p>○医療産業等でのより強靱なインフラ整備（“EU4Health”）</p>
<p>2.EUの成長戦略（“欧州グリーン・ディール”）</p> <p>○2030年に向けての大胆なCO₂削減（グリーン経済への移行）</p> <p>○単一市場の深化とデジタル化（より高品質のネット接続、関連産業と技術の強化、データを基盤とする経済の実現、企業活動が公正で容易なネット環境の実現）</p>
<p>3.強靱な単一市場の形成</p> <p>○バリューチェーン・サプライチェーンの再構築</p> <p>○域内における公衆衛生と危機対応での協調</p> <p>○グリーン経済への移行とデジタル・トランスフォーメーション</p>

(出所)欧州委員会(2020/5/27)

格差拡大である。アメリカでは所得上位20%が全所得の5割ほどを占めており、とりわけ上位5%で全所得の1/4を占める格差社会で、年々格差は拡大している。このような状態は続かず、今回所得格差に起因する医療格差がアメリカでも表面化したことは、コロナ危機の一つの帰結である。

パンデミックがこれからも来るとすれば、医療体制の充実に加えて格差をなくさなければならない。所得格差が中心だが、医療格差や立場、あるいは人種によって差があることもあってはいけな。このような意識が強まるだろうことを頭の片隅に入れておく必要がある。

5. 日本のポストコロナ時代の成長戦略

コロナ危機で日本は、AI・ITの対応が遅れていたことが浮き彫りになった。日本は、AIで代替される業務の割合が高い。ところが、毎日業務でパソコンを利用する割合は低い。雇用面でAIに置き換えられる割合は日本は大きい。ただし、日本は他の国に比べてパソコンを使えない人は少ない。従って、企業がパソコンを使っていないことが今回露呈した。依然として、紙ベース、押印、チームでない仕事が進まないことが多い。在宅勤務で企業は、パソコンやネットワークを用意することはもちろんだが、仕事のやり方を変えることが必要である。実は、この仕事のやり方を変えるということにはプ

ラスのポイントがある。日本の会社の職種は、事務職が多い。柔軟に働いてくれる人が多ければIT化は進まない。これではポストコロナ時代に適応できなくなる。

事務の改革や見直しをやるだけで生産性が上がるので、ポストコロナ時代の企業の成長戦略は難しいことではない。日本は欧米企業に比べて収益力が劣っているので、早くやらなければならない。収益力をあげることはとても大切である。企業は、パンデミックなどのリスクに備えることが必要となった。収益力をあげる対策として例えば、紙ベースの仕事をやめる、在宅勤務の体制を整える、緊急時の規程を作ることも大切だが、それだけではなく、企業体力をつけることが大切である。稼ぐ

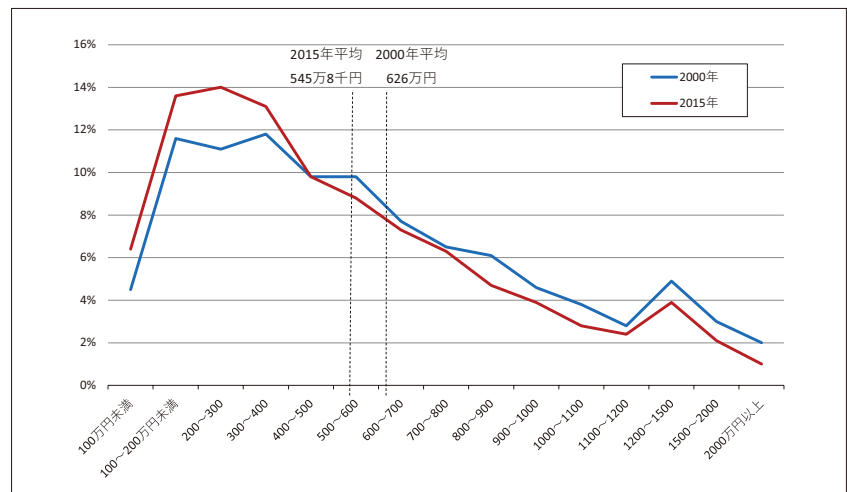
力をつけることが、いざというときに耐える力となる。さらに、イノベーション力を高めるための高度な人材が必要である。

最後に日本の格差拡大問題について述べたい。世界的には一握りの金持ちが、さらに金持ちになっているが、日本においては少し違う。平均年収のあたりを境にして、年収の高い人が減っている(図8)。言い換えると、高額所得者が増えているというよりも、平均所得が下がる中で所得が平均以下の人が増えているということである。理由は、一つは非正規雇用が増えていることである。非正規雇用者には、やむを得ずという人も多くいるが、専業主婦が働きに出る、ということもある。そして、もう一つの理由が、高齢者、特に年金受給者が増えていることである。しかも、年金受給者の中には年金を満額もらえない人が結構いる。これらの要因から平均所得が落ちている。

日本の財政問題は厳しい状況にあるが、所得再分配により社会保障を充実させることが大切である。もう一つは、教育を充実させることである。教育年数が増えるということはより高度な資質を持った人が増えることであり、所得が上がり不平等さが減る。

学校教育に限らず自らの資質を高めるチャンス日本全体で作り、今後の危機を乗り越えていく。こういう人たちの知恵が出てくれば、日本はイノベーションを通じて、デジタル経済、非対面、グリーン経済に対応できると思う。

図8 我が国の世帯所得の分布変化



(出所)厚労省「国民生活基礎調査」

<質疑応答>

Q1. 東京一極集中から地方分散への動きに関して

ウイズコロナ社会では、人と人の物理的距離が広がり、東京一極集中から地方分散への移行を加速させると思う。

- ①人口減少社会を迎える島国日本の経済にとって、はたして地方分散は望ましいことなのか。
- ②地方分散経済において地方の役割と東京との関係はどうあるべきか。

A. 人口減少社会を迎えるにあたり、一般論では地方分散は経済にとってマイナスになる。

ただし、ポストコロナの対応は経済にとって新たなチャンスであり、その方向でイノベーションが出てくる。従って、現段階ではマイナスになる可能性があるが、新たな社会システム、生活方式を作り上げることでどのように補えるかが重要である。

例えば、3-4月にフランスでは郊外の一戸建て住宅の価格が市街地のアパートよりも値上がりしている。利便性から言えば逆になるようなところ、在宅勤務でも仕事はでき、公共交通機関を使つての通勤は避けたいという現れである。

地方と東京の役割に関しては、地方の良さが生きることがポストコロナ時代の大きなポイントになる。ビジネスで東京にいる必然性は下がり、地方でのライフスタイルは都市部に密集して生活するより安全、安心である。地方は今まで利便性が悪く、ビジネスをするにも不便と言われていたが、それを逆手に取って地方を活かしていく必要がある。

Q2. サプライチェーンの見直しについて

今回の中国発のコロナ危機により、改めて中国一極集中リスクが認識された。今後、サプライチェーンを中国から東南アジア地域へシフトする動きは増えてくるか。

A. 日本企業の中国・アジア等への生産シフトは、円高等で欧米企業に比べると早い時点からあった。また、世界最大市場

で巨大生産拠点である中国が日本の隣国であるということもあり、中国へ進出している企業は多い。従って、そうした企業にとって、今回の中国発のコロナ危機の影響は大きく、中国から東南アジアへシフトする企業は増える。

ただ、大事なことは、これはコストがかかるということである。コストを見て企業が一番よい展開をする。従って、リスク、安全性、コストのバランスが大事であり、基本的にはシフトは増えると思うが、今の日本の企業の収益力が高まらなければ大して増えないと考えている。

<意見交換>

新潟県立大学教授 中島厚志
ERINA 代表理事 河合正弘

(河合)

私からいくつか質問したい。まず、今の世界経済の現状は、来年に向けて回復していくということだが、IMF や国際機関の予測では、中国は今年マイナス成長にはならない。IMF の場合は、今年の成長率はプラス1%くらいで来年2021年の中国経済の成長率は8%以上で、世界最速の回復になる。アメリカが、4.5%だったと思う。中国で最初に新型コロナウイルス感染症が拡がって、中国経済が最初に落ち込み、中国経済はそこから回復し、世界で一番早く、そして大きく回復する。一方、アメリカはもたついていて今もまだ感染が止まらない状況である。アメリカの今年のマイナス成長というのはもっと大きくなるのかもしれない。そういう中で、米中の経済の差、中国は回復してきている一方、アメリカはまだ回復していない。米中関係への意味合いを、どういう風に考えるか。中国が今までよりもアメリカ経済に追いついてきている。アメリカからすると中国に対する警戒感、このコロナ禍を境にもっと激しくなるかもしれないと考えられるが、どうか。

(中島)

IMF の見通しだと中国は今年ですらマイナス成長には陥らない。来年の成長も高いという数字になっているので、アメリカとの経済規模の差はさらに埋まっていく方

向だと思ふ。その上で、今の質問を聞いていて思ったのは、アメリカの大統領選挙のことだ。大統領選挙を前にすると、トランプ大統領は、支持を集めるために米中の確執を煽って敵対的な関係を振りかざすという見方、もう一つは、米中貿易合意を盾にとってアメリカの経済回復につながることを強調することが考えられる。大統領選挙がどういう結果になるかわからないが、現在言われているトランプ大統領劣勢ということを見ると、場合によっては大統領選挙で大統領が替わり、政策が変わる可能性がある。しかし、中国をコンペティターと見るところは、今後とも変わらないと思う。国力がさらに接近していけば、様々な警戒心が増す可能性がある。

短期的に言うと、今の中国には勢いがある。アメリカがどこまで矛を取められるのかということが、これからの米中関係の肝になると思う。ただし、中長期的にみると米中の経済は逆転するが、すんなり行くかどうか、見方は分かれている。中国の15-64歳人口の全体に占める割合は既に減少している。就業人口の割合も1-2年前から減少に転じている。日本でも90年代にそういう状況があり、2000年代に経済成長が落ちた。そういう状況は中国も同じだと思うので、どちらか一方が強くなるとは現時点では言い切れない。中期的にみてどういう形になるかで、その先も決まってくると思う。中国は勢いがあるからアメリカは政治的には対抗心を強めるような形になると思うが、経済的には現在の世界の貿易体制が壊れなければ、全体としてはアメリカを追い抜くのは先になると私は思う。

(河合)

コロナで中国は成長率が落ちるが、マイナスにはならない、早く回復する。アメリカは、もたもたするというので、中国がアメリカに追いつくスピードはもっと早くなる。追いつくのは今までより数年早くなるという感じを持っていた。確かに中国の潜在成長率が、どれくらい落ちていくのかは重要なことだと思う。

もう一つの質問は、コロナが収まった後の世界、グローバル化が何らかの形で影響を受けるとしたらどういう風になってしまうか。例えば、観光客はこれから慎重に

なっていくのか、それとも安全と判断して再開し、今まで以上に増えていくか、ビジネスの旅行はどうか。

(中島)

足元の世界貿易はそれほど落ち込んでいない。人の移動は落ち込んでいるが、モノの移動は落ち込んでいない。他方で、人の移動が回復するという意味でのグ

ローバル化の進展は少しもたつく。しかも、人の移動にも従来と違ったパターンが出てくる可能性がある。航空業界は今でも不況だが、エコノミークラスは3密なため忌避されているし、これは当面続く。割安で大量輸送する手段は3密と隣り合わせである。違うビジネスが出てくるとすれば、3密にならない輸送形式が考えられるが、お金がかかる。どちらかというと、高所得

者層向けのクルーザーやプライベートジェットなど、高額になっていく。訪日観光客に当てはめると、3密で来日者数は減り、人数で見ると人の移動は急速には戻らないと思う。ただし、限られた人は3密を避け、ゆったりとした安全な移動と旅行を楽しむビジネス客と観光客が増えるので、それらの人を取り込むビジネスを新たな選択肢として広げていく必要がある。